



平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月4日

上場会社名 **日東紡**

上場取引所 **東大**

コード番号 **3110**

本社所在都道府県 **福島県**

(URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **南園 克己**

問合せ責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 **後藤 誠** TEL(03)3514-8670

決算取締役会開催日 **平成17年11月4日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	62,194	△3.2	2,948	1.1	3,120	11.3
16年9月中間期	64,268	5.5	2,916	164.7	2,804	727.7
17年3月期	130,291		6,907		6,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	1,777	—	7.19			
16年9月中間期	△214	—	△0.87			
17年3月期	3,157		12.76			

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 299百万円 16年9月中間期 100百万円 17年3月期 495百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 247,345,589株 16年9月中間期 247,440,551株 17年3月期 247,412,180株

③ 会計処理の方法の変更 **無**

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年9月中間期	160,627		64,498		40.2	260.79		
16年9月中間期	157,416		58,710		37.3	237.29		
17年3月期	162,904		62,128		38.1	251.16		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 247,322,691株 16年9月中間期 247,421,547株 17年3月期 247,363,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	591		△4,787		△4,768		14,691	
16年9月中間期	5,923		△3,281		△2,677		21,291	
17年3月期	11,092		△4,487		△4,360		23,570	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

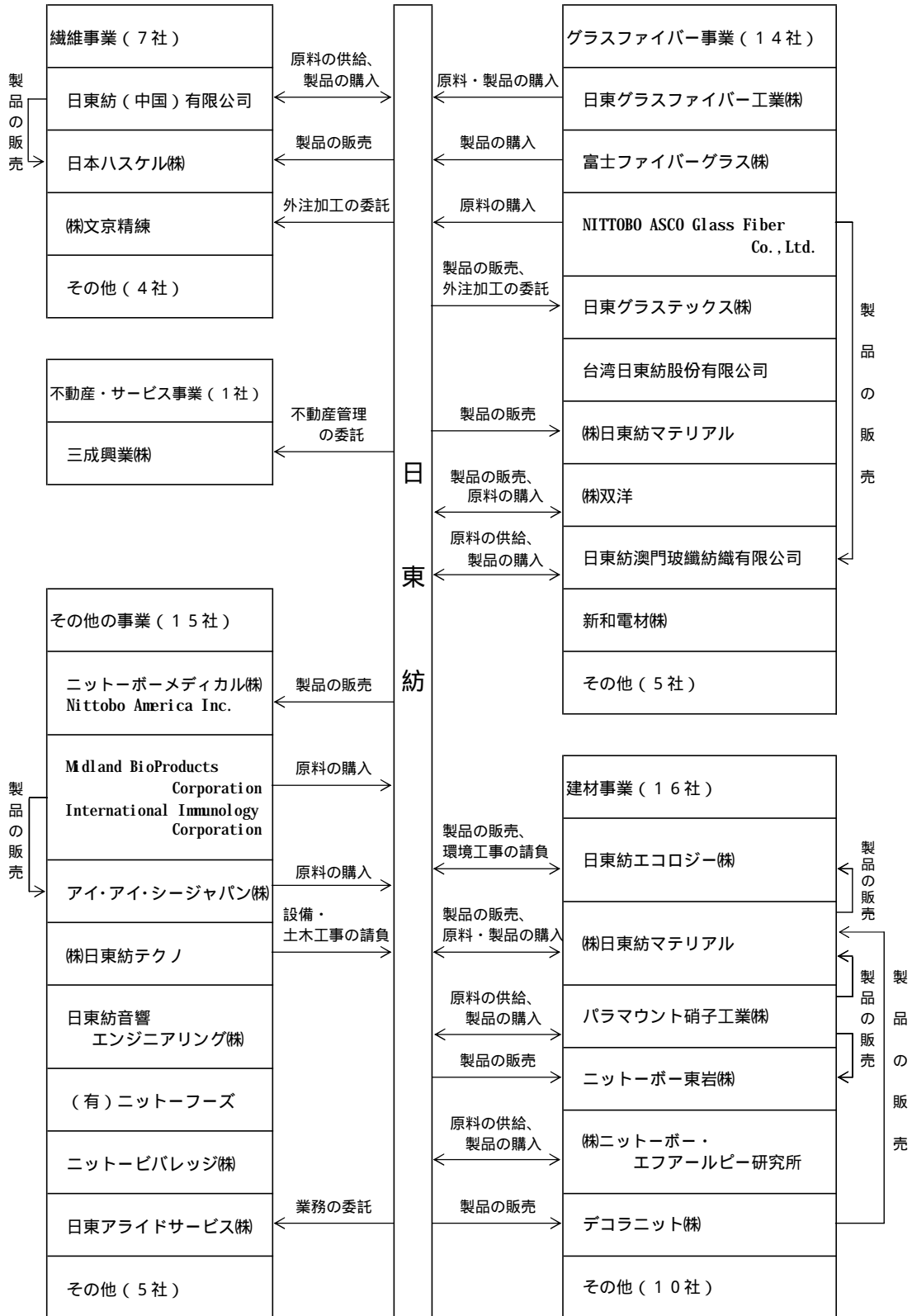
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	132,000		6,500		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 11銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成17年9月30日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社 42社および関連会社 10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業およびその他の事業を営んでいます。 当企業集団を事業系統図によって示すと、次の通りとなります。



(注)・ 印は連結会社、 印は持分法適用会社となっています。
 ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
 ・(有)ニットーフーズは、当中間連結会計期間において清算終了しております。
 ・(株)文京精練は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される、製造を中核に据えた企業グループとして存続しかつ価値を高めていくことを目指しております。その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、成長可能事業への積極投資及びコスト削減、品質向上等事業力強化に直結する投資に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。当計画は、事業力再生計画として、更なる事業力の強化とグループ全体の収益構造の改革を図るものです。その実現のため、①トータルコストダウンと付加価値の創出 ②既存事業の事業力強化 ③ドメイン経営の更なる強化 ④技術力・開発力の更なる強化 ⑤新規事業の創出 ⑥資産・負債マネジメントの徹底による経営効率の推進 を方針としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

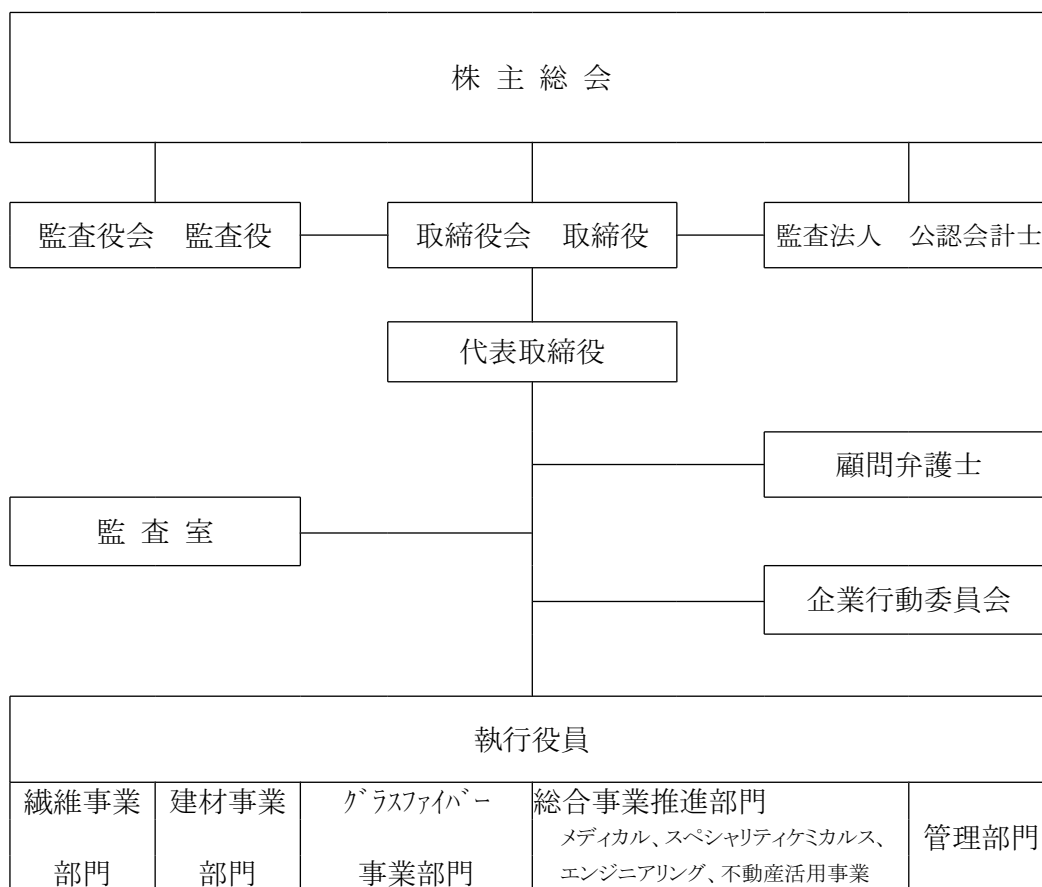
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 内部監査につきましては、独立した監査組織として監査室を設置しており、全社的な業務執行に関する監査を行っております。平成17年7月に人員を2名から7名（常勤3名、兼務4名）に増員し内部監査の強化を図っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、現在監査役4名（内、社外監査役2名）による体制を採っております。
- ③ 会計監査につきましては、平成17年6月29日に会計監査人を監査法人トーマツに変更しました。青木良夫氏、大高俊幸氏の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査に係る補助者は7名であり、適宜情報を提供して適正な監査が行えるような体制をとっております。
- ④ 顧問弁護士には、コンプライアンスに関する事項など、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ⑤ 以上のほか、内部統制システムの整備として、「日東紡行動綱領」および「行動基準」と、「危機管理要綱」を制定し、その実効性を高めるため企業行動委員会を設置してコンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実にも努めております。

以上の業務執行・監督および内部統制システムは、下図のとおりであります。



(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

平成15年6月から取締役全員を執行役員兼務とする制度を導入しておりますが、経営と業務執行の分離を一層明確にし、機動的かつ効率的な事業運営とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、本年3月に執行役員制度を改訂することにいたしました。当該制度では、6月より執行役員兼務の取締役は社長、副社長の2名とし、その他の取締役は主として経営の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役の監査機能と合わせてガバナンス体制のなお一層の充実・強化を図っていくことにいたしました。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

①当期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰もありましたが、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復が続いております。

繊維業界は、クールビズなどの景気刺激でアパレルの一部では活況を取り戻しつつありますが、製品輸入は依然、中国を主体として引き続き高水準で推移したため、国内生産は縮小し、販売出荷も減少するなど大変厳しい環境が続きました。

建材業界は、用途別で見ますと、民間非居住用建築物や分譲マンションの着工面積は前年比で増加しているものの、戸建て住宅戸数減少などにより伸び悩みました。

グラスファイバー業界は、主として中国メーカーの生産能力急増などによりIT関連向けを中心とした供給過剰の中で競争が激化し、厳しい状況の中で推移しました。

このような環境下、当社は更なる事業基盤強化に向けて策定した平成15年度から17年度の3年におよぶ中期経営計画の最終年度にあたり、グループ全体の収益構造改革を柱とする諸施策を実施してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は売上高621億94百万円、経常利益31億20百万円、中間純利益は17億77百万円となりました。単独の業績につきましては、売上高369億3百万円、経常利益10億32百万円、中間純利益は4億95百万円となりました。

②主なセグメント別の状況

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、カジュアル用途向けC・S・Y原糸がファッショントレンドのストレッチ離れといった国内需要の低迷や中国廉価製品の輸入におされ大幅な減収となりました。

一方、接着芯地の衣料資材は、ファッションのカジュアル化やアパレルの現地縫製化が進み販売が振るわず、高付加価値品への絞り込みや機能性対応を中心とした新商品の拡販にも努めましたが売上は減少しました。また、日東紡（中国）有限公司は前半、一時的に品種構成の変化により生産性が悪化し、後半は順調に回復しているものの減収となりました。

この結果、当事業は原糸素材の大幅な販売数量の減少が響き、売上高は64億18百万円と前年同期比23.9%の減収となり、業績も大幅に悪化しました。

なお、10月1日、新潟工場におけるストレッチ素材C・S・Y糸を中心とした紡績糸の製造部門を独立会社（ニッポー新潟株式会社）としました。これにより、機動的かつ効率的な事業運営を図り、生産面から繊維事業の競争力向上を目指します。

[建材事業]

断熱吸音材では、ロックウールは、住宅用途で販売量が若干減少しましたが、設備・プラント向けが好調に推移したことと売値が改善したため売上は増加しました。一方、グラスウールも戸建住宅向けは減少したものの非住宅向けの販売数量を伸ばし増収となりました。

内装建材では、不燃吸音天井板は、韓国向けを中心とした輸出が増加したものの、国内のオフィスビルでの需要減少によって減収となりました。また、床材は、非塩ビ系タイルが販売数量を伸ばしましたが、一般タイルが振るわず、売上は横ばいとなりました。

外装建材では、FRP波平板は、畜産関係などが競争激化により苦戦を強いられましたが、屋根リフォーム用や土木向けの波平板の拡販努力により売上は増加しました。また、外断熱システムやアルミ屋根材の売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は248億33百万円と前年同期比0.7%の増収となりましたが、業績は横ばいにとどまりました。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスの出荷量は、昨年後半から続くIT関連産業の在庫調整が長期化したため、世界需要は低調に推移し売上は減少しました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、国内の住宅機器向け及び自動車向けは概ね堅調に推移した一方で、国内の公共事業向け用途や輸出の一部で出荷量が減少し減収となりました。

また、産業資材用クロスは、主力の建築・土木向けが大型再開発や公共投資の減少により低調でしたが、自動車向けやインテリア市場向けなどが好調に推移し、カネボウ株式会社テキストグラス事業営業譲受による業容拡大も加わって売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は225億42百万円と前年同期比0.9%の減収となりましたが、高付加価値品の拡販により、業績はやや改善しました。

[不動産・サービス事業]

スポーツ施設事業は、各種の顧客対策により堅調に推移しました。またビル賃貸事業は、オフィスビル賃貸でテナント満室を維持し、商業用施設賃貸も「ザ・モール郡山」が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億98百万円と前年同期比6.3%の増収となり、業績も改善しました。

[その他の事業]

臨床検査薬のメディカル事業は、病院経営の効率化が進みメーカー間の競争激化のなか、国内外における拡販努力によって増収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、アジア向け染料固着剤や家庭用品向け原料が伸びたため増収となりました。

エンジニアリング事業は、国内外でのプラント物件の完工が遅れ減収となりました。

また、ペットボトル飲料事業は、主要顧客向け販売が好調だったため売上は増加しました。

しかしながら、当事業の売上高は食品子会社を6月に清算結了したこともあり73億円と前年同期比1.0%の減収となり、一方、ペットボトル飲料事業の設備投資負担があり業績も悪化しました。

(2) 財政状態

①当期における連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	591	△ 5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,281	△ 4,787	△ 1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,677	△ 4,768	△ 2,091
現金及び現金同等物換算差額	1	44	42
現金及び現金同等物の減少	△ 32	△ 8,920	△ 8,887
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41	41
現金及び現金同等物の期首残高	21,324	23,570	2,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,291	14,691	△ 6,599

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成17年中間期	平成18年中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	37.3	40.2	37.8	38.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.7	42.7	29.6	35.0
債務償還年数 (年)	—	—	10.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	1.7	4.5	14.8

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価総値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が見込まれておりますが、原油価格の動向など懸念材料もあり、楽観を許さない状況にあります。この様な環境下、当社にかかる厳しい状況に的確迅速に対応するために、更なる事業力の強化とグループ全体の収益構造改革の達成に向けて全力で取り組んでいく所存であります。

通期の連結業績としましては、繊維事業の厳しい環境が今後も続く見込みから、当初見通しを売上高1,320億円、経常利益65億円、当期純利益25億円に修正いたします。

(4) 事業等のリスク情報

当社グループのリスク情報は以下の通りであります。平成15年度を初年度とした中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

- ・変動の激しいIT関連需要の影響を受けやすいグラスファイバーの事業構造
- ・輸出割合が高いことによる急激な為替変動が及ぼす業績への影響
- ・各種原料、原油・コークス等燃料の価格急騰による業績への影響

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,444		14,844		23,739	
2 受取手形及び売掛金		39,386		40,139		39,925	
3 たな卸資産		22,344		26,047		24,127	
4 繰延税金資産		1,279		2,361		1,436	
5 短期貸付金		121		165		454	
6 その他		1,949		1,537		1,236	
7 貸倒引当金		△ 210		△ 172		△ 186	
流動資産合計		86,315	54.8	84,923	52.9	90,734	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		21,114		20,635		20,713	
(2) 機械装置及び 運搬具		14,201		14,898		14,481	
(3) 土地		17,096		18,944		17,566	
(4) 建設仮勘定		621		589		989	
(5) その他		994		1,039		973	
有形固定資産合計		54,028	34.3	56,108	34.9	54,725	33.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		116		58		77	
(2) その他		1,489		1,477		1,472	
無形固定資産合計		1,605	1.1	1,535	1.0	1,550	0.9
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		10,596		13,156		10,872	
(2) 長期貸付金		497		297		404	
(3) 繰延税金資産		1,329		1,682		1,785	
(4) その他		3,946		3,516		3,593	
(5) 貸倒引当金		△ 903		△ 595		△ 763	
投資その他の 資産合計		15,466	9.8	18,059	11.2	15,894	9.8
固定資産合計		71,100	45.2	75,703	47.1	72,169	44.3
資産合計		157,416	100.0	160,627	100.0	162,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	22,958		23,397		25,305	
2	短期借入金	14,697		9,328		13,960	
3	一年以内返済予定 長期借入金	4,973		6,878		7,424	
4	未払法人税等	1,949		1,433		2,417	
5	繰延税金負債	20		27		27	
6	未払消費税等	236		143		167	
7	賞与引当金	2,095		2,174		2,274	
8	その他	4,208		5,393		3,792	
	流動負債合計	51,140	32.5	48,776	30.4	55,370	34.0
II 固定負債							
1	長期借入金	21,936		20,072		18,513	
2	繰延税金負債	794		1,382		885	
3	退職給付引当金	12,076		13,132		12,733	
4	修繕引当金	4,296		4,236		4,776	
5	長期預り金	5,231		5,264		5,180	
6	その他	1,679		1,610		1,724	
	固定負債合計	46,016	29.2	45,699	28.4	43,814	26.9
	負債合計	97,156	61.7	94,475	58.8	99,184	60.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,549	1.0	1,652	1.0	1,591	1.0
(資本の部)							
I 資本金		19,699	12.5	19,699	12.3	19,699	12.1
II 資本剰余金		23,058	14.6	23,062	14.3	23,062	14.2
III 利益剰余金		14,419	9.2	18,762	11.7	17,791	10.9
IV その他有価証券 評価差額金		2,489	1.6	3,648	2.3	2,694	1.6
V 為替換算調整勘定		△ 923	△ 0.6	△ 619	△ 0.4	△ 1,075	△ 0.7
VI 自己株式		△ 32	△ 0.0	△ 55	△ 0.0	△ 45	△ 0.0
	資本合計	58,710	37.3	64,498	40.2	62,128	38.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	157,416	100.0	160,627	100.0	162,904	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,268	100.0		62,194	100.0		130,291	100.0
II 売上原価			49,484	77.0		47,122	75.8		99,528	76.4
売上総利益			14,783	23.0		15,071	24.2		30,763	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1		11,867	18.5		12,123	19.5		23,855	18.3
営業利益			2,916	4.5		2,948	4.7		6,907	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			25			56		
2 受取配当金		100			84			119		
3 持分法による 投資利益		100			299			495		
4 土地ほか賃貸料		120			91			211		
5 その他		472	821	1.3	596	1,097	1.8	711	1,593	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		388			352			755		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		—			—			569		
3 その他		545	933	1.4	572	925	1.5	524	1,849	1.4
経常利益			2,804	4.4		3,120	5.0		6,651	5.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5			200			241		
2 投資有価証券売却益		1,958			3			2,982		
3 その他		31	1,995	3.1	50	254	0.4	50	3,274	2.5
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	86			176			328		
2 固定資産減損損失	※4	—			789			—		
3 投資有価証券売却損		49			—			49		
4 投資有価証券評価損		23			—			42		
5 たな卸資産整理損		—			63			31		
6 構造改善特別損失		—			196			—		
7 関係会社整理損		—			—			19		
8 ビル統合関連費用	※5	295			—			294		
9 土地買戻損失	※6	2,618			—			2,618		
10 その他		3	3,077	4.8	141	1,368	2.2	72	3,455	2.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,722	2.7		2,007	3.2		6,471	5.0
法人税、住民税 及び事業税		1,706			1,334			3,684		
過年度未払法人税等 戻入		—			△ 200			—		
法人税等調整額		156	1,863	2.4	△ 975	158	0.2	△ 498	3,186	2.5
少数株主利益			73	0.1		70	0.1		126	0.1
中間(当期)純利益			—			1,777	2.9		3,157	2.4
中間純損失			214	0.3						

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		23,058		23,062		23,058
II	資本剰余金増加高 その他の要因に伴う 資本剰余金増加高		—		—	4	
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		23,058		23,062		23,062
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		15,376		17,791		15,376
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		—		1,777		3,157
III	利益剰余金減少高						
1	中間純損失	214		—		—	
2	配当金	742		742		742	
3	新規連結子会社増加によ る剰余金減少高	—		65		—	
4	持分法適用会社増加に 伴う減少高	—	957	—	807	—	742
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		14,419		18,762		17,791

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,722	2,007	6,471
減価償却費		2,631	2,716	5,456
連結調整勘定償却額		38	47	77
貸倒引当金の減少額		△ 241	△ 182	△ 405
退職給付引当金の増加額		395	391	1,051
修繕引当金の増加(△減 少)額		457	△ 539	936
受取利息及び受取配当金		△ 128	△ 110	△ 175
支払利息		388	352	755
投資有価証券の売却損益・ 評価損		△ 1,885	△ 2	△ 2,848
為替差損益		5	4	1
持分法による投資損益		△ 100	△ 299	△ 495
固定資産の売却処分損益		85	△ 23	2,631
土地買戻損失		2,618	—	—
売上債権の減少(△増加) 額		1,608	△ 89	1,031
未払消費税等の減少額		△ 71	△ 25	△ 141
たな卸資産の減少 (△増加)額		197	△ 1,799	△ 1,657
仕入債務の増加(△減少) 額		△ 270	△ 842	1,078
その他営業資産の減少(△ 増加)額		△ 118	△ 85	561
固定資産減損損失		—	789	—
その他営業負債の増加額		602	671	372
その他(純額)		△ 35	△ 49	△ 117
(小計)		7,898	2,931	14,585
利息及び配当金の受取額		124	110	511
利息の支払額		△ 382	△ 357	△ 748
法人税等の支払額		△ 1,716	△ 2,092	△ 3,255
営業活動による キャッシュ・フロー		5,923	591	11,092

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		46	16	30
固定資産の取得による支出		△ 5,764	△ 4,757	△ 8,641
固定資産の売却による収入		2	253	406
投資有価証券の取得による 支出		△ 1	△ 223	△ 52
投資有価証券の売却による 収入		2,599	9	3,740
貸付けによる支出		△ 96	△ 118	△ 491
貸付金の回収による収入		84	87	236
その他(純額)		△ 152	△ 55	284
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,281	△ 4,787	△ 4,487
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 1,965	△ 4,754	△ 2,652
長期借入れによる収入		2,100	4,500	2,450
長期借入金の返済による 支出		△ 2,052	△ 3,755	△ 3,373
親会社による配当金の 支払額		△ 740	△ 737	△ 742
その他(純額)		△ 18	△ 20	△ 41
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,677	△ 4,768	△ 4,360
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	44	1
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△ 32	△ 8,920	2,246
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,324	23,570	21,324
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	41	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,291	14,691	23,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) 日東紡マテリアル(株) 双洋(株) 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) 有)ニッターフーズ(株) 日東紡テクノ(株) 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) 有)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖維紡織有限公司の25社である。 日東紡エコロジー(株)は、平成16年4月1日付で(株)日東販売所から社名変更している。 新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。 サンシスポトル(株)は、平成16年4月1日付けでニッタービバレッジ(株)に吸収合併された。</p> <p>② 非連結子会社は17社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) 日東紡マテリアル(株) 双洋(株) 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) 有)ニッターフーズ(株) 日東紡テクノ(株) 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) 有)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 有)文京精練 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖維紡織有限公司の26社である。 (株)文京精練は当中間連結会計期間より連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため連結子会社とした。 新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。 有)ニッターフーズは、平成17年6月10日に清算終了した。</p> <p>② 非連結子会社は16社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) 日東紡マテリアル(株) 双洋(株) 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) 有)ニッターフーズ(株) 日東紡テクノ(株) 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) 有)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖維紡織有限公司の25社である。 日東紡エコロジー(株)は平成16年4月1日付で(株)日東販売所から社名変更している。 新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。 サンシスポトル(株)は、平成16年4月1日付でニッタービバレッジに吸収合併された。 有)ニッターフーズは、平成17年2月28日に解散し廃業した。</p> <p>② 非連結子会社は18社である。 (主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)(株)文京精練) いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc. と、その子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び、持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間決算財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ …時価法によっている。 ・たな卸資産 …主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc. と、その子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～22年 ・無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしてている。 ・賞与引当金 支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしてている。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 当社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 同左 ・修繕引当金 同左 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当該返還額は14,322百万円で、将来分支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 同左 <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特 例処理を採用している ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 取引 ヘッジ対象…借入金 ・ヘッジ方針 主として当社の内部規定で ある「市場リスク管理規 定」に基づき、相場変動リ スクに晒される資産・負債 に係るリスクを回避する目 的でデリバティブ取引を利用 する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の 限度内でのデリバティブ取 引を行っている。 ・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特 例処理を採用しているた め、有効性の評価を省略し ている。 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュフロー計算 書における資金の範囲 現金及び要求払預金の他、資金 に含めた現金同等物は、取得日か ら3ヶ月以内に満期の到来する流 動性が高く、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少 のリスクしか負わない短期投資で ある。</p> <p>6 _____</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュフロー計算 書における資金の範囲 同左</p> <p>6 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間により、固 定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日)) 及 び「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31 日)適用をしている。これにより 税金等調整前中間純利益は789百万 円減少している。なお、減損損失 累計額については、改正後の中間 連結財務諸表規則に基づき各資産 の金額から直接控除している。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュフロー計算書に おける資金の範囲 同左</p> <p>6 _____</p>

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、91百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が192百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、192百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「土地ほか賃貸料」については、営業外収益の10/100を超えたため区分変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 128,024百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 129,816百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 128,603百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
① このうち、土地66百万円及び建物3,176百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,373百万円の担保になっている。	① このうち、土地87百万円及び建物3,075百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金3,305百万円の担保になっている。	① このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保になっている。
② このうち、土地956百万円、建物2,228百万円、機械装置1,304百万円は、金融機関からの借入金5,273百万円の担保になっている。	② このうち、土地1,185百万円、建物2,097百万円、機械装置1,282百万円は、金融機関からの借入金4,172百万円の担保になっている。	② このうち、土地956百万円、建物2,161百万円、機械装置1,335百万円は金融機関からの借入金4,311百万円の担保になっている。
③ 投資有価証券37百万円は、取引先に対する買掛金26百万円の担保になっている。	③ _____	③ _____
※3 役員退職慰労引当金397百万円を含めている。	※3 役員退職慰労引当金263百万円を含めている。	※3 役員退職慰労引当金438百万円を含めている。
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易㈱ 3百万円 従業員住宅資金 37百万円 計 40百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易㈱ 3百万円 従業員住宅資金 26百万円 計 30百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易㈱ 3百万円 従業員住宅資金 32百万円 計 35百万円
5 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. 477百万円 (146,000千台湾ドル)	5 保証予約債務 _____	5 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. 145百万円 (43,000 千台湾ドル)
6 受取手形割引高 451百万円 受取手形 ー百万円 裏書譲渡高	6 受取手形割引高 ー百万円 受取手形 ー百万円 裏書譲渡高	6 受取手形割引高 ー百万円
7 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 7,000百万円	7 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 12,500百万円	7 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りである。 普通株式 256,013株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式247,677千株である。</p>	<p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りである。 普通株式 354,869株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式247,677千株である。</p>	<p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りである。 普通株式 314,362株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式247,677千株である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 運賃及び荷造費</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>3 保管料</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>5 給料手当</td><td>2,826百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>7 賞与</td><td>707百万円</td></tr> <tr><td>8 退職給付費用</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>10 研究費</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>12 賃借料</td><td>554百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 建物及び構築物の廃棄損 28百万円、機械装置及び運搬具の廃棄損47百万円並びにその他の有形固定資産廃棄損10百万円である。</p>	1 運賃及び荷造費	2,383百万円	2 広告宣伝費	289百万円	3 保管料	447百万円	4 貸倒引当金繰入額	13百万円	5 給料手当	2,826百万円	6 賞与引当金繰入額	235百万円	7 賞与	707百万円	8 退職給付費用	440百万円	9 減価償却費	134百万円	10 研究費	501百万円	11 租税公課	155百万円	12 賃借料	554百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 運賃及び荷造費</td><td>2,274百万円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>3 保管料</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>5 給料手当</td><td>2,822百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>7 賞与</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>8 退職給付費用</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>10 研究費</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>12 賃借料</td><td>587百万円</td></tr> </table> <p>※2 建物・構築物の売却益10百万円、土地の売却益188百万円、その他の有形固定資産売却益1百万円である。</p> <p>※3 建物及び構築物の廃棄損 37百万円、機械装置及び運搬具の廃棄損 126百万円並びにその他の有形固定資産廃棄損 10百万円である。</p>	1 運賃及び荷造費	2,274百万円	2 広告宣伝費	284百万円	3 保管料	540百万円	4 貸倒引当金繰入額	10百万円	5 給料手当	2,822百万円	6 賞与引当金繰入額	264百万円	7 賞与	782百万円	8 退職給付費用	426百万円	9 減価償却費	140百万円	10 研究費	534百万円	11 租税公課	204百万円	12 賃借料	587百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 運賃及び荷造費</td><td>4,689百万円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>3 保管料</td><td>914百万円</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>5 給料手当</td><td>5,589百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>7 賞与</td><td>1,202百万円</td></tr> <tr><td>8 退職給付費用</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>10 研究費</td><td>1,032百万円</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>12 賃借料</td><td>1,141百万円</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益 227百万円である。</p> <p>※3 建物及び構築物の廃棄損202百万円、機械装置及び運搬具の廃棄損 105百万円並びにその他の有形固定資産廃棄損 24百万円である。</p>	1 運賃及び荷造費	4,689百万円	2 広告宣伝費	659百万円	3 保管料	914百万円	4 貸倒引当金繰入額	28百万円	5 給料手当	5,589百万円	6 賞与引当金繰入額	785百万円	7 賞与	1,202百万円	8 退職給付費用	857百万円	9 減価償却費	287百万円	10 研究費	1,032百万円	11 租税公課	334百万円	12 賃借料	1,141百万円
1 運賃及び荷造費	2,383百万円																																																																									
2 広告宣伝費	289百万円																																																																									
3 保管料	447百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																									
5 給料手当	2,826百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	235百万円																																																																									
7 賞与	707百万円																																																																									
8 退職給付費用	440百万円																																																																									
9 減価償却費	134百万円																																																																									
10 研究費	501百万円																																																																									
11 租税公課	155百万円																																																																									
12 賃借料	554百万円																																																																									
1 運賃及び荷造費	2,274百万円																																																																									
2 広告宣伝費	284百万円																																																																									
3 保管料	540百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																									
5 給料手当	2,822百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	264百万円																																																																									
7 賞与	782百万円																																																																									
8 退職給付費用	426百万円																																																																									
9 減価償却費	140百万円																																																																									
10 研究費	534百万円																																																																									
11 租税公課	204百万円																																																																									
12 賃借料	587百万円																																																																									
1 運賃及び荷造費	4,689百万円																																																																									
2 広告宣伝費	659百万円																																																																									
3 保管料	914百万円																																																																									
4 貸倒引当金繰入額	28百万円																																																																									
5 給料手当	5,589百万円																																																																									
6 賞与引当金繰入額	785百万円																																																																									
7 賞与	1,202百万円																																																																									
8 退職給付費用	857百万円																																																																									
9 減価償却費	287百万円																																																																									
10 研究費	1,032百万円																																																																									
11 租税公課	334百万円																																																																									
12 賃借料	1,141百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※4</p> <p>※5 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結中間会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="582 376 965 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物及び構築物 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、賃貸資産、共用資産、事業用資産にグループ化し、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグループ化している。事業用資産では建材製造設備の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。その結果、当中間連結会計年度において当該減少額を特別損失として789百万円計上した。</p> <p>※5</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356	福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	193	<p>※4</p> <p>※5 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	356																			
福島県福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物 他	119																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																			
福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	193																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※6 連結財務諸表提出会社が財団法人民間都市開発推進機構（以下「民間都市機構」という。）に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡（当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。）について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。</p>	<p>※6 —————</p>	<p>※6 連結財務諸表提出会社が財団法人民間都市開発推進機構（以下「民間都市機構」という。）に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡（当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。）について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 21,444百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 152百万円	現金及び預金勘定 14,844百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 152百万円	現金及び預金勘定 23,739百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 169百万円
現金及び現金 同等物 <u>21,291百万円</u>	現金及び現金 同等物 <u>14,691百万円</u>	現金及び現金 同等物 <u>23,570百万円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維 事業 (百万円)	建材 事業 (百万円)	グラスフ アイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,430	24,671	22,754	1,033	7,377	64,268	—	64,268
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	235	511	—	294	1,071	(1,071)	—
計	8,460	24,907	23,266	1,033	7,671	65,339	(1,071)	64,268
営業費用	8,483	24,463	21,307	738	7,110	62,104	(752)	61,351
営業利益 又は営業損失(△)	△23	444	1,958	295	561	3,235	(319)	2,916

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維 事業 (百万円)	建材 事業 (百万円)	グラスフ アイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,418	24,833	22,542	1,098	7,300	62,194	—	62,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	85	390	—	314	819	(819)	—
計	6,448	24,919	22,933	1,098	7,615	63,014	(819)	62,194
営業費用	6,742	24,491	20,749	736	7,099	59,818	(571)	59,246
営業利益 又は営業損失(△)	△294	427	2,183	362	516	3,196	(247)	2,948

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	不動産・サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,008	52,027	44,957	2,120	15,177	130,291	—	130,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	362	998	—	466	1,891	(1,891)	—
計	16,072	52,390	45,956	2,120	15,644	132,183	(1,891)	130,291
営業費用	16,250	50,936	41,667	1,523	14,348	124,726	(1,342)	123,383
営業利益 又は営業損失(△)	△ 177	1,453	4,289	596	1,295	7,457	(549)	6,907

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 ……コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 ……床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 ……グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 ……ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 ……プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	319	247	549	当社の総務部門・財務部門等一般管理部門にかかる費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,605	1,869	873	399	9,748
II 連結売上高(百万円)					64,268
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.9	1.4	0.6	15.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,239	1,595	710	318	8,863
II 連結売上高(百万円)					62,194
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	2.6	1.1	0.5	14.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,492	3,298	1,570	840	19,201
II 連結売上高(百万円)					130,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	2.5	1.2	0.6	14.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア……………中国、台湾、香港等

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

その他……………中南米、アフリカ、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>396</td> <td>255</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,759</td> <td>756</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> <td>1,012</td> <td>1,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	396	255	141	その他	1,759	756	1,002	合計	2,155	1,012	1,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>396</td> <td>288</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,251</td> <td>983</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,647</td> <td>1,271</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	396	288	107	その他	2,251	983	1,267	合計	2,647	1,271	1,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>342</td> <td>240</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,065</td> <td>841</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408</td> <td>1,082</td> <td>1,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	342	240	102	その他	2,065	841	1,224	合計	2,408	1,082	1,326
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	396	255	141																																															
その他	1,759	756	1,002																																															
合計	2,155	1,012	1,143																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	396	288	107																																															
その他	2,251	983	1,267																																															
合計	2,647	1,271	1,375																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	342	240	102																																															
その他	2,065	841	1,224																																															
合計	2,408	1,082	1,326																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	403百万円	1年超	774百万円	合計	1,177百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	482百万円	1年超	911百万円	合計	1,394百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	459百万円	1年超	916百万円	合計	1,376百万円																														
1年内	403百万円																																																	
1年超	774百万円																																																	
合計	1,177百万円																																																	
1年内	482百万円																																																	
1年超	911百万円																																																	
合計	1,394百万円																																																	
1年内	459百万円																																																	
1年超	916百万円																																																	
合計	1,376百万円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	408百万円	支払利息相当額	32百万円																														
支払リース料	210百万円																																																	
減価償却費相当額	195百万円																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																	
支払リース料	264百万円																																																	
減価償却費相当額	249百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
支払リース料	442百万円																																																	
減価償却費相当額	408百万円																																																	
支払利息相当額	32百万円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において満期保有目的の債権で時価のあるものはない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,259百万円	6,444百万円	4,184百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,388百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について23百万円減損処理をしている。

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において満期保有目的の債権で時価のあるものはない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,347百万円	8,480百万円	6,132百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,408百万円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において満期保有目的の債権で時価のあるものはない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,126百万円	6,655百万円	4,529百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,412百万円
------------------	----------

(注) 有価証券について42百万円(その他有価証券で市場価格のない株式42百万円)減損処理を行っている。

当社グループは、有価証券の減損にあたって、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	721	729	△8	754	771	△16	610	629	△18
	合計	721	729	△8	754	771	△16	610	629	△18

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) 金利関連及び株式関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 237円29銭 1株当たり中間純損失金額 0円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 260円79銭 1株当たり中間純利益金額 7円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 251円16銭 1株当たり当期純利益金額 12円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,777	3,157
中間純損失 (百万円)	214	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,777	3,157
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	214	—	—
期中平均株式数 (千株)	247,440	247,345	247,412

重要な後発事象
該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
繊維事業	5,007	△12.2
建材事業	9,449	△3.9
グラスファイバー事業	18,345	6.0
不動産・サービス事業	—	—
その他の事業	5,514	11.3
合計	38,317	1.4

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
繊維事業	6,418	△23.9
建材事業	24,833	0.7
グラスファイバー事業	22,542	△0.9
不動産・サービス事業	1,098	6.3
その他の事業	7,300	△1.0
合計	62,194	△3.2